



# 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年9月27日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp/grp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 C O O (氏名) 石黒 靖規  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・I R担当 (氏名) 加藤 久和 TEL 03-5764-5214  
半期報告書提出予定日 2024年10月9日 配当支払開始予定日 2024年11月1日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	287,774	16.5	21,081	18.3	19,602	12.6	11,709	9.1
2024年2月期中間期	247,096	3.5	17,818	△6.1	17,409	△9.2	10,732	△11.5

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 13,022百万円 (4.9%)  
2024年2月期中間期 12,413百万円 (2.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	87.46	—
2024年2月期中間期	79.38	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	695,568	261,429	37.6
2024年2月期	622,734	251,274	40.4

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 261,429百万円 2024年2月期 251,274百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2025年2月期	—	22.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,500	12.7	34,000	18.5	32,800	19.7	19,400	△9.5	144.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	146,500,000株	2024年2月期	149,500,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	12,525,797株	2024年2月期	15,693,727株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	133,882,462株	2024年2月期中間期	135,205,547株

(注)自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」、「株式付与ESOP信託口」及び「従業員持株ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(中間連結貸借対照表に関する注記) .....	9
(中間連結損益計算書に関する注記) .....	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	12
3. 補足情報 .....	13
商品別売上情報 .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかに回復しているものの、不安定な国際情勢や中国経済の低迷、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、為替相場の変動など依然として先行きの不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が進む中、個人消費の回復が見込まれているものの、電気代や生活必需品などの物価上昇による生活防衛意識の高まりに加えて、人件費や物流コストの上昇、また、業態を超えた販売競争もあり、引き続き厳しい経営環境にあります。

そのような状況の中、当社は「新世代ホームセンター創造への挑戦～店舗の“再”活性化+事業領域の拡大～」を方針として、第3次中期経営計画(2023年度～2025年度)で掲げた各事業戦略を着実に推進しております。

当中間連結会計期間における販売面につきましては、春先は天候不順の影響を受けたものの、気温の上昇に伴ってエアコンや扇風機などの電気冷房機器が好調に推移しました。また、南海トラフ地震臨時情報の発表や台風の影響によって防災用品が大きく伸長しました。DCMブランド商品につきましては、原材料価格の上昇と円安による仕入価格の上昇、物流コスト上昇などの影響を受けておりますが、環境に配慮した商品開発、節電や節約商品の新規展開、販促強化などに取り組んだ効果もあり、売上高構成比率を引き上げることができました。また、エクスプライス(株)のPB商品(MAXZEN)についても重点販売に取り組んでまいりました。

当社グループの新規出店につきましては4店舗、退店につきましては3店舗を実施しました。これにより、当中間連結会計期間末日現在の店舗数は841店舗となりました。

また、2024年1月9日付で完全子会社化した(株)ケーヨーにつきましては、当中間連結会計期間において、DCMホールディングス(株)の連結業績に寄与いたしました。

なお、2024年9月1日をもって、DCM(株)を存続会社、(株)ケーヨーを消滅会社とする吸収合併を実行いたしました。本合併により、グループとしての総合力を高め生産性をより一層向上させ、ひいては企業価値の更なる向上につなげてまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は2,877億7千4百万円(前年同期比116.5%)、営業利益は210億8千1百万円(前年同期比118.3%)、経常利益は196億2百万円(前年同期比112.6%)、親会社株主に帰属する中間純利益は117億9百万円(前年同期比109.1%)となりました。

### (主要商品部門別の状況)

#### ① 園芸部門

3月の気温低下や梅雨明け後の猛暑の影響により、花苗などの植物やそれに関連する肥料、用土は低調でしたが、除草剤などの雑草対策用品は好調に推移しました。その結果、売上高は484億2千2百万円(前年同期比122.3%)となりました。

#### ② ホームインプラーブメント部門

防災意識の高まりにより、家具転倒防止用品などの防災用品やポータブルバッテリー、ヘルメットなどが好調に推移しました。また、節約志向の高まりから断熱シートなども好調でした。その結果、売上高は549億7千9百万円(前年同期比117.2%)となりました。

#### ③ ホームレジャー・ペット部門

春先は部門全体で天候不順の影響を受けました。前期の反動を受けた自転車用のヘルメットと犬猫フードを中心としたペット用品は低調でしたが、気温上昇に伴ってカー用品や自転車本体が好調に推移しました。その結果、売上高は413億3千2百万円(前年同期比118.4%)となりました。

#### ④ ハウスキーピング部門

マスクなど衛生用品の需要は低下しておりますが、節約志向に対する企画品強化によって、トイレトーパーなどの紙関連商品や洗剤は好調に推移しました。また、外出需要の増加等により、ステンレスボトルや行楽用品なども好調でした。その結果、売上高は604億4千3百万円(前年同期比126.5%)となりました。

#### ⑤ ホームファニッシング部門

生活必需品の値上げや外出需要増加などもあり低調でしたが、梅雨明け後の猛暑の影響で、すだれなどの日除け用品、断熱カーテンなどの省エネ用品が好調に推移しました。また、新規展開のDCMブランド商品も好調でした。その結果、売上高は126億7千7百万円(前年同期比117.6%)となりました。

#### ⑥ ホームエレクトロニクス部門

猛暑の影響で電気冷房機器が好調に推移しました。また、南海トラフ地震臨時情報の発表や台風の影響によって、カセットコンロやボンベ、乾電池やモバイルバッテリーなどが大幅に伸長しました。その結果、売上高は249億4千0百万円(前年同期比129.9%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産残高は、長期借入の実行による現金及び預金増加、4店舗出店による有形固定資産の増加などから、資産合計は前連結会計年度末に比較して728億3千4百万円増加し、6,955億6千8百万円となりました。

負債残高は、長期借入の実行による借入の増加、社債の発行による社債残高の増加、当中間連結会計年度末日が金融機関の休日となった影響により仕入債務等が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して626億7千8百万円増加し、4,341億3千8百万円となりました。

純資産残高は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加の一方、配当金支払いによる減少などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して101億5千5百万円増加し、2,614億2千9百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益197億8千3百万円に、仕入債務204億8千6百万円の増加などから、405億1千4百万円の収入(前年同期は235億6千3百万円の収入)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や改装などの有形固定資産の取得による支出92億4千6百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出11億9千1百万円、敷金及び保証金の返還による収入9億6千9百万円などから、94億3千7百万円の支出(前年同期は51億1千3百万円の支出)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行による収入770億円、長期借入金の返済による支出53億8千9百万円、短期借入金の返済による支出572億5千万円、社債の発行による収入350億円、社債の償還による支出100億円、配当金の支払いによる支出30億5千3百万円などにより、387億2千1百万円の収入(前年同期は256億9千0百万円の収入)となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ697億9千8百万円増加し、1,635億3千2百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,755	163,554
売掛金	10,421	15,262
リース投資資産	995	966
商品	151,497	152,345
その他	11,445	7,365
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	268,112	339,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	99,093	98,883
土地	96,678	101,612
リース資産(純額)	13,317	12,358
建設仮勘定	1,590	1,213
その他(純額)	7,442	6,938
有形固定資産合計	218,121	221,006
無形固定資産		
のれん	45,155	43,880
借地権	5,944	5,945
ソフトウェア	6,105	6,191
その他	16	13
無形固定資産合計	57,222	56,030
投資その他の資産		
投資有価証券	34,490	35,328
敷金及び保証金	40,671	40,237
繰延税金資産	1,928	1,890
長期前払費用	1,270	1,160
その他	1,203	704
貸倒引当金	△285	△284
投資その他の資産合計	79,278	79,036
固定資産合計	354,622	356,074
資産合計	622,734	695,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,794	27,057
電子記録債務	21,455	38,679
短期借入金	57,250	—
1年内返済予定の長期借入金	27,345	72,444
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	1,451	1,411
未払法人税等	3,209	7,467
賞与引当金	2,752	2,156
契約負債	4,616	5,533
資産除去債務	29	—
その他	16,802	17,761
流動負債合計	168,707	172,511
固定負債		
社債	—	35,000
長期借入金	169,757	196,268
リース債務	15,094	14,433
繰延税金負債	1,100	1,100
再評価に係る繰延税金負債	167	167
退職給付に係る負債	5,523	—
役員株式給付引当金	182	198
株式給付引当金	385	435
資産除去債務	3,159	3,213
長期預り金	5,154	5,277
その他	2,226	5,530
固定負債合計	202,752	261,626
負債合計	371,460	434,138
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,973	19,973
資本剰余金	51,408	51,408
利益剰余金	192,532	197,680
自己株式	△18,327	△14,633
株主資本合計	245,586	254,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,617	9,003
繰延ヘッジ損益	25	△46
土地再評価差額金	△1,955	△1,955
退職給付に係る調整累計額	—	—
その他の包括利益累計額合計	5,687	7,001
純資産合計	251,274	261,429
負債純資産合計	622,734	695,568

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	243,621	283,581
売上原価	162,830	186,674
売上総利益	80,791	96,907
営業収入		
不動産賃貸収入	3,475	4,192
営業総利益	84,266	101,099
販売費及び一般管理費	66,448	80,018
営業利益	17,818	21,081
営業外収益		
受取利息	47	53
受取配当金	130	258
為替差益	250	218
持分法による投資利益	284	—
その他	126	233
営業外収益合計	840	763
営業外費用		
支払利息	1,205	1,580
支払手数料	24	606
その他	18	55
営業外費用合計	1,249	2,242
経常利益	17,409	19,602
特別利益		
固定資産売却益	0	0
退職給付制度改定益	—	461
その他	39	37
特別利益合計	39	498
特別損失		
固定資産除売却損	360	109
減損損失	—	84
投資有価証券評価損	—	53
その他	99	68
特別損失合計	460	316
税金等調整前中間純利益	16,988	19,783
法人税、住民税及び事業税	5,305	7,505
法人税等調整額	949	568
法人税等合計	6,255	8,074
中間純利益	10,732	11,709
親会社株主に帰属する中間純利益	10,732	11,709



(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	10,732	11,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,264	1,385
繰延ヘッジ損益	△25	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	441	—
その他の包括利益合計	1,680	1,313
中間包括利益	12,413	13,022
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,413	13,022
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	16,988	19,783
減価償却費	6,418	6,653
減損損失	—	84
のれん償却額	616	1,274
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,167	△596
受取利息及び受取配当金	△178	△311
支払利息	1,205	1,580
固定資産除売却損益(△は益)	360	109
災害損失	26	—
持分法による投資損益(△は益)	△284	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,498	△4,841
棚卸資産の増減額(△は増加)	△585	△844
仕入債務の増減額(△は減少)	4,123	20,486
その他	2,692	△2,134
小計	25,717	41,245
利息及び配当金の受取額	313	311
利息の支払額	△1,185	△1,334
法人税等の支払額	△10,619	△3,240
法人税等の還付額	9,338	3,532
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>23,563</b>	<b>40,514</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,416	△9,246
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△928	△1,191
敷金及び保証金の差入による支出	△612	△611
敷金及び保証金の回収による収入	2,643	969
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付金の回収による収入	194	27
その他	△14	612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,113</b>	<b>△9,437</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,000	△57,250
長期借入れによる収入	54,000	77,000
長期借入金の返済による支出	△6,394	△5,389
社債の発行による収入	—	35,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△8,758	△1
配当金の支払額	△2,852	△3,053
その他	△304	2,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>25,690</b>	<b>38,721</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	44,140	69,798
現金及び現金同等物の期首残高	55,643	93,733
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,784	163,532

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月30日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施しております。この結果当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,506百万円減少しております。

(追加情報)

(連結子会社における退職給付制度の変更)

連結子会社である㈱ケーヨーにおきまして、2024年9月1日付の連結子会社であるDCM㈱との合併に伴い確定給付型の退職給付制度を終了し、確定拠出型の退職給付制度へ移行いたしました。

この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、退職給付制度改定益461百万円を特別利益に計上しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

中間連結会計期間末日満期手形等

連結会計期間末日満期手形及び連結会計期間末日確定日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、手形交換日及び出金日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形等が当中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
電子記録債務	一百万円	14,689百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
賃金・給与・手当等	21,218百万円	24,753百万円
賞与引当金繰入額	989	1,788
退職給付費用	478	591
賃借料	14,617	19,857
減価償却費	5,230	5,671

退職給付制度改定益

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社連結子会社である㈱ケーヨーは、退職金制度として確定給付型の制度を設けておりましたが、2024年9月1日付で同じく連結子会社であるDCM㈱と合併をすることに伴い従来の制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたしました。この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	99,806百万円	163,554百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△22	△22
現金及び現金同等物	99,784	163,532

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エクスプライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	215,883	31,042	170	247,096	—	247,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	49	17,722	17,891	△17,891	—
計	216,003	31,091	17,893	264,988	△17,891	247,096
セグメント利益	17,763	103	17,319	35,186	△17,368	17,818

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△17,368百万円は、セグメント間取引消去△17,095百万円、のれん償却額△272百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ホームセンタ ー事業	エキスパライ ス事業				
営業収益						
外部顧客への売上高	255,524	32,123	126	287,774	—	287,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103	527	4,783	5,414	△5,414	—
計	255,627	32,650	4,910	293,189	△5,414	287,774
セグメント利益	21,544	308	4,275	26,128	△5,047	21,081

(注) 1. その他は、DCMホールディングス株式会社及び株式会社マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△5,047百万円は、セグメント間取引消去△4,116百万円、のれん償却額△930百万円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (連結子会社の合併)

当社は、2024年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるDCM株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社ケーヨーを吸収合併消滅会社として吸収合併を実施いたしました。

## 1. 合併の目的

DCMグループは、「モノ」から「コト」という消費トレンドの大きな変化やIT化・デジタル化、物流改革の進展等に対応すべく、DIY(Do It Yourself)を核とする商品・サービスの開発に取り組むことなどにより、お客さまの快適な暮らしを総合的に支える生活快適化総合企業、いわばお客さまの生活のさまざまな面におけるハブ/プラットフォームとしての存在・企業として、新しい価値を提供し続けております。

この度、我が国の急速な経済環境の変化やホームセンター市場の環境変化に迅速に対応していくため、より機動的な意思決定ができる体制を整えることが、グループとしての総合力を高め生産性をより一層向上させ、ひいては企業価値の更なる向上につながると考え、本合併を実施することといたしました。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併当事企業の名称と事業の内容

- ①吸収合併存続会社 DCM株式会社
- ②吸収合併消滅会社 株式会社ケーヨー

## (2) 企業結合日

2024年9月1日

## (3) 企業結合の法的形式

DCM株式会社を存続会社、株式会社ケーヨーを消滅会社とする吸収合併

## (4) 結合後の企業の名称

DCM株式会社

## 3. 合併当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
①商号	DCM株式会社	株式会社ケーヨー
②事業内容	ホームセンター事業	ホームセンター事業
③本店所在地	東京都品川区南大井6-22-7	千葉県千葉市若葉区みつわ台1-28-1
④代表者	代表取締役社長 石黒 靖規	代表取締役社長 實川 浩司
⑤資本金	100百万円	100百万円
⑥決算期	2月末日	2月末日
⑦大株主及び持株比率	DCMホールディングス(株) 100%	DCMホールディングス(株) 100%
⑧設立年月日	2020年4月1日	1952年5月31日
⑨発行済株式	100株	58,309,289株
⑩直近事業年度の財務状態及び経営成績		
	2024年2月期	2024年2月期
純資産	164,267百万円	49,131百万円
総資産	442,418百万円	83,589百万円
1株当たり純資産	1,642,678,016.34円	842.61円
売上高	360,253百万円	91,701百万円
営業利益	26,139百万円	4,553百万円
経常利益	25,774百万円	4,803百万円
当期純利益	14,146百万円	2,759百万円
1株当たり当期純利益	141,465,861.99円	47.32円

## 4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## 3. 補足情報

## 商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前中間 連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)		当中間 連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	39,581	16.2	48,422	17.1	65,917	13.7
ホームインプルーブメント	46,927	19.3	54,979	19.4	95,176	19.8
ホームレジャー・ペット	34,918	14.3	41,332	14.6	66,795	13.9
ハウスキーピング	47,776	19.7	60,443	21.2	99,029	20.5
ホームファニッシング	10,778	4.4	12,677	4.5	22,070	4.6
ホームエレクトロニクス	19,198	7.9	24,940	8.8	45,711	9.5
その他	6,588	2.7	7,748	2.7	14,916	3.1
商品供給高他	6,639	2.7	787	0.3	10,044	2.1
ホームセンター事業計	212,408	87.2	251,331	88.6	419,663	87.2
エクспライズ事業	31,042	12.7	32,123	11.3	61,258	12.7
その他の事業	170	0.1	126	0.1	388	0.1
合計	243,621	100.0	283,581	100.0	481,310	100.0

(注) 1. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他